

令和 7 年 10 月 17 日
愛 媛 大 学

日本システム技術株式会社との 共同研究に関する記者発表を開催

このたび愛媛大学では、教学データを活用したアーリーアラートシステムの開発を目的として、日本システム技術株式会社と共同研究を実施することとなりました。この共同研究は、愛媛大学の予測モデル（卒業予報）や I R（インスティテューショナル・リサーチ）に関する知見と、日本システム技術株式会社が有する学生の学習状況や履修履歴などの教学データを組み合わせて新たな予測モデルを構築し、学習困難や中途退学リスクの予兆を早期に把握することで、より効果的な履修支援や学習支援を実現するアーリーアラートシステムの開発と実装を目指すものです。

※「卒業予報」は、国立大学法人愛媛大学の登録商標です（登録 6885680）。

※「日本システム技術株式会社」は、大学向け教務システムのパッケージメーカーで国内シェア No.1 の実績を有します。

つきましては、下記のとおり記者発表を実施しますので、ぜひ取材くださいますようお願いいたします。

記

日 時：令和 7 年 10 月 23 日（木） 11 時 30 分～

場 所：愛媛大学城北キャンパス E.U. Regional Commons 1 階 NP 地域交流ルーム

出席者：愛媛大学教育・学生支援機構長 八尋 秀典

愛媛大学教育・学生支援機構 副機構長 中井 俊樹

愛媛大学教育・学生支援機構 特任助教 真鍋 亮

日本システム技術株式会社 上席執行役員 落合 聡 氏

日本システム技術株式会社 GAKUEN 事業部長 野嶋 賢司 氏

■取材いただける場合は、10月21日（火）までに、お問合せ先までご連絡ください。

本件に関する問い合わせ先

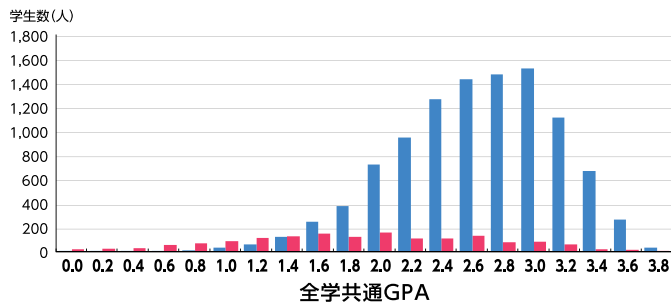
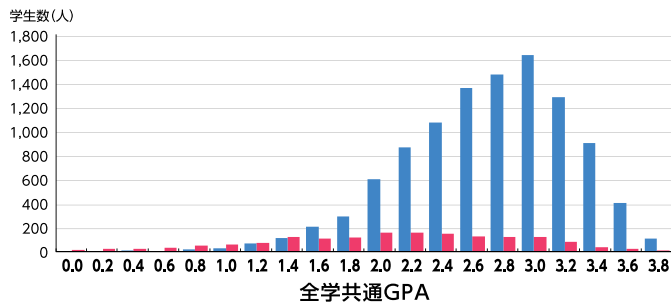
愛媛大学教育学生支援部教育企画課
教育企画チーム 河内

TEL：089-927-9154

Mail：opar@stu.ehime-u.ac.jp

※詳細は別紙、リーフレットをご参照ください。

■ 4年間で卒業した者の数
■ 4年間で卒業できなかった者の数



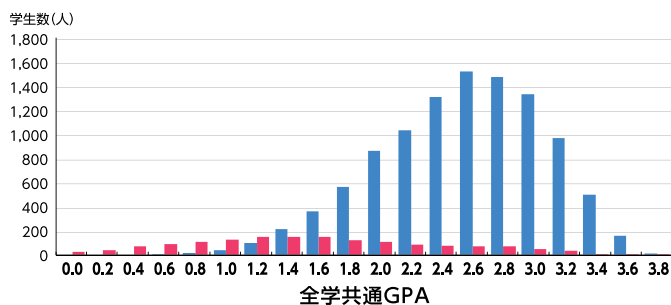
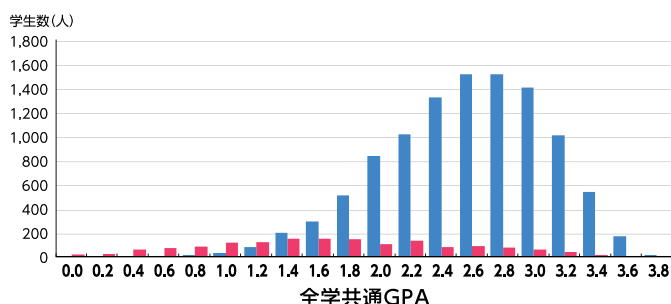
なお、4年間で卒業することがよいのかどうかは学生自身で考えるべきことです。なぜなら、卒業時期の延期には、成績不振を理由とする場合だけでなく、海外に長期間留学するなどの場合もあるからです。

卒業予報の数値を参考にすることで、大学での今後の学習への取り組み方について考えるきっかけにしてください。



大学での成績は、4年間で卒業できるかどうかに影響します。この愛媛大学卒業予報では大学に蓄積されている過去1万人以上のデータを活用して、天気予報のように各時点でのGPAに対応する卒業率を示しました。

GPAが高いほど卒業率は高まりますが、初年次のGPAが低くても、その後の取り組みによって4年間で卒業できることもわかります。



卒業予報の算出方法 / ※2015年から2021年に入学した学部学生12,136人が対象(修業年限が6年の医学部医学科は除く) ※4時点(①1年前学期終了時、②1年後学期終了時、③2年前学期終了時、④2年後学期終了時)での通算GPA(全学共通)を使用
※卒業率は、同時期に入学した者の中で4年間で卒業した者の割合から算出 ※0.0(0.2未満)から3.8(3.8以上)までの値を0.2刻みで表記

愛媛大学卒業予報 2025

発行 / 2025年8月 制作 / 愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室(教職員能力開発拠点)
プロジェクトメンバー / 真鍋亮・尾崎良太郎・中井俊樹 デザイン / 株式会社エス・ピー・シー
お問い合わせ / 愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 〒790-8577 松山市文京町3番 TEL 089-927-8922 Email opar@stu.ehime-u.ac.jp
■「卒業予報」は、国立大学法人愛媛大学の登録商標です(登録 6885680)

愛媛大学 教育企画室

愛媛大学は「自立・協働し未来を切り拓く人材の輩出」に向け、さまざまな教育の取り組みを行っています。その大きな成果の1つが愛大の卒業・修了生の社会における活躍です。学部と大学院において学んだ愛大の卒業・修了生がどのように社会で活躍し、その活躍を企業などの社会がどのように評価しているのか、そして卒業・修了後のキャリアについてどのような動向が見られるのかをデータから捉え、これからの授業、カリキュラム、学生支援においてできることを考えてみませんか。

卒業時の愛大学生コンピテンシーの習得率

知識や技能を適切に運用 論理的に思考し判断 多様な人とコミュニケーション

94% 94% 92%

自立した個人として生きていく 組織や社会の一員として生きていく

92% 87%

社会の課題解決のための行動力を高める教育がより求められている



修了時の愛大トランスファラブルスキルの習得率

リーダーシップ コミュニケーション 問題解決

88% 95% 97%

キャリア形成 倫理 89% 94%

大学院生の専門性を社会で活かすための教育についても考えよう



第1希望に就職した卒業生

76%

多くの学生が希望する先に就職できている



企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査

中四国地方 第1位



愛大卒業生への満足度

99%

愛大卒業生に対する企業等の評価は高い

データから考える
愛大授業改善

vol.08

社会で活躍する
愛大の卒業・修了生

卒業・修了3年目における就業状況への満足度

学部 76%

大学院 85%

多くの卒業生、修了生が自身の就業状況に満足しているが...



転職・離職の経験あり

学部 13% 大学院 9%

転職・離職の意向あり

学部 36% 大学院 36%

さまざまなキャリアの可能性を模索している



3年目において専門的、技術的業務に携わる卒業・修了生

学部 52% 大学院 80%

大学院での専門の学びが社会に活かされている



大学院における社会人学生の割合

2022年度 16% → 24%



学び直す学生のニーズや困難に目を向けよう

愛媛大学 第4期中期目標・中期計画

<https://www.ehime-u.ac.jp/about/4th-medium-term/>

愛媛大学 中期目標

<https://www.ehime-u.ac.jp/about/4th-medium-term/>

愛媛大学 教育企画室(教職員能力開発拠点)

<https://web.opar.ehime-u.ac.jp/>

教職員能力開発拠点

<https://web.opar.ehime-u.ac.jp/>

愛大学生コンピテンシー

<https://www.ehime-u.ac.jp/about/competency/>

愛大学生コンピテンシー

<https://www.ehime-u.ac.jp/about/competency/>

SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)

<https://www.spod.ehime-u.ac.jp/>

SPOD

<https://www.spod.ehime-u.ac.jp/>

※1. 令和4年度卒業予定者アンケート

※2. 令和4年度修了予定者アンケート

※3. 「企業の人材担当から見た大学のイメージ調査」(日本経済新聞社・日経HR)、令和4年度企業アンケート

※4. 令和4年度卒業生・修了生(追跡)調査

※5. 大学改革支援 学位授与機構大学基本情報2022

Institutional Research

IR News



データと学生の声を生かした 学習支援の構築に向けて

教育・学生支援機構教育企画室 清水 栄子

大学において学生の学習を支援する取り組みは、教育の質を高める上で重要な役割を担っています。本学においても、図書館主催の研修会やレポート作成セミナーなどのグループを対象としたイベントの開催、スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)による個別支援、学生生活担当教員による助言指導、オフィス・アワーなどの支援が提供されています。また、個人学習やグループ課題・発表準備に利用できる学習環境の整備も、学習支援のアプローチの1つです。

学習支援には、特定の知識やスキルを直接指導する「指導型」と、学生の自律や自己確立を促す「自律促進型」という2つのアプローチがあります(清水・中井編 2022)。「指導型」は、レポート作成や学習方法を直接指導する支援であり、「自律促進型」は、学生自身が自律的に計画を立て、振り返りながら成長することを促す支援です。この他、支援を提供するタイミングによって、問題が表面化する前に手を打つ「予防的アプローチ」と問題が顕在化した後に対処する「事後的アプローチ」といった分類もできま

す。これらのアプローチを組み合わせることで、より効果的な学習支援が可能になります。

こうした広がりのある学習支援を効果的に設計・実施するためにも、IRの成果は重要です。とりわけ、全学アンケートの活用は、学生全体の状況を把握し、学生が抱える課題の傾向を明らかにするのに欠かせません。たとえば例年実施している新入生アンケートからは、例年9割程度の新入生が、単位修得に不安を覚えていることがうかがわれます。これは高校までとは異なる大学での学びに対する不安と捉えることもできるでしょう。ここからは初年次の各授業科目はもちろん、それ以外の場でも大学での学び方についてていねいに指導する機会の必要性が認識されます。また、卒業予定者を対象としたアンケートによれば、授業時間外の学習（「授業の予習・復習や課題」「授業とは関係のない自主的な学習」「卒業論文・卒業研究の取組（該当者のみ）」）について、「0時間」と回答している学生が一定数存在しています。この結果からすると自律的な学習習慣の確立を促すこと、学習に行き詰ったときの方策を示すことなどが、制度的にも、個々の指導の場においても求められていることがわかります。

また令和5年度学年末アンケート調査では、

75%の学生が「遠隔授業の動画や教材を1度確認した後で見直すことがあった」と回答しており、コロナ禍を経て動画教材の活用が学習手段として定着していることが示されました。この結果を受け、動画教材の提供などオンラインを活用した学習支援を進め、対面とオンラインの両面から学生をサポートする体制も構築されています。

学習支援ではアンケートなどのデータと面談やワークショップで得られる学生のリアルな声を組み合わせることがより効果的です。データだけに頼るのではなく、学生との直接対話を通じて多様なニーズに寄り添うことが求められています。特定の学生個人の声から、学習支援全体のあり方を検討するヒントを得ることも多くあります。もちろん、日々学生の指導に携わる教員からの情報提供や助言も重要です。

2024年11月から本学では、学習支援アドバイザーによる個別面談が新たに導入され、学生一人ひとりの状況に寄り添いながら学習課題を解決する支援体制が強化されています。

データと学生との対話を通じて得られる声をもとに、効果的な支援を提供することで、学生の主体的な学びと成長の促進を目指していきたいと考えます。



愛媛大学公式ウェブサイト内「学習支援について」

https://www.ehime-u.ac.jp/campus_life/learning-support/

愛媛大学公式ウェブサイト内「学習支援動画」

https://www.ehime-u.ac.jp/campus_life/learning-support-movie/

清水栄子・中井俊樹編(2022)「大学の学習支援Q&A」玉川大学出版部



卒業予報の導入と展開

教育・学生支援機構教育企画室 真鍋 亮

卒業予報とは、大学における学業成績の指標である累積GPAをもとに、学生が最短の在学年数で卒業できる可能性を予測するものです。愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室では、過去6学年分、10,289人のデータを活用した卒業確率モデルを構築しました(図)。

卒業予報の開発は、平成29年度の愛媛大学教育改革GPにおける、工学部電気電子工学科の取り組みが発端となりました。この成果を基に、教育・学生支援機構教育企画室では、教学IRの一環として全学生向けの卒業予報を作成しました。卒業予報の作成には、2015年から全学共通GPAが導入されたことをふまえて、2015年入学(2019年卒業)生から、2020年入学(2024年卒業)生まで直近6学年分の学生データを使用しました。

この取り組みは、米国で盛んに行われているアーリーアラートシステムの文脈に位置づきます。これは、At-risk Student(休学・留年・退学などの危険がある学生)の早期発見が目的です。このアーリーアラートは、教学IRで開発・利用される仕組みとして、ファクトブック、ベンチマークと並ぶ代表例とされています。また、近藤(2020)によると、教育データ分析の研究領域であるラーニング・アナリティクスや教育データマイニングの分野において予測モデルが活用され、人工知能や機械学習を用いた予測モデリングの手法が教育分野に広く応用されていることがわかります。さらに、松田・渡辺(2017)は、教学IRとラーニング・アナリティクスの関連性について、データ分析の粒度や分析対象の違いを踏まえた上で、教育工学の視点からその連携の重要性を指摘しています。これらの研究は、卒業予報の構築において教育

データの多角的な分析手法を取り入れる重要性を示しています。

分析方法としては、累積GPAを1年前期、1年後期、2年前期、2年後期の4つの時点で計測し、それぞれの時点でのストレート卒業者(最短修業年限で卒業した学生)、とそうでない者の人数を集計し、ストレート卒業する確率を計算しました。全学部の卒業確率は類似した傾向がみられましたが、学部や分野ごとの特徴も確認できました。また、入試制度によっても傾向が異なっていることが明らかになりました。

卒業予報の結果は、学生支援や教育改善への広い活用が期待されます。まず、卒業確率の基準値(卒業できるとみなせる値)を定め、その値を下回る学生を面談の対象者として選定します。そして選定された学生に対して早期の学習支援を行い、卒業可能性を向上させる支援策も検討できます。また、新入生セミナーなどの場で卒業予報の情報を紹介することで、新入生のモチベーション向上も見込まれます。さらに、卒業予報のデータに入試制度や新入生アンケートなどの結果と組み合わせた分析を進めることで、入試戦略にも寄与するでしょう。

今後の展望として、卒業予報モデルのさらなる精緻化を進め、必要となりうるデータを多面的に収集・統合することで、予測の精度を向上させます。具体的には、入試形態、性別、高校評定平均値、新入生アンケート結果、修得単位数など、多様な要因を考慮する予定です。また、予測モデルの構築から運用、効果検証に至るまでのプロセスを体系化し、研究成果を論文として発表することを目指します。これにより、愛媛大学は実務面(早期の実用化を図り広く世に公表する)と研究面(既存モデルと組み合

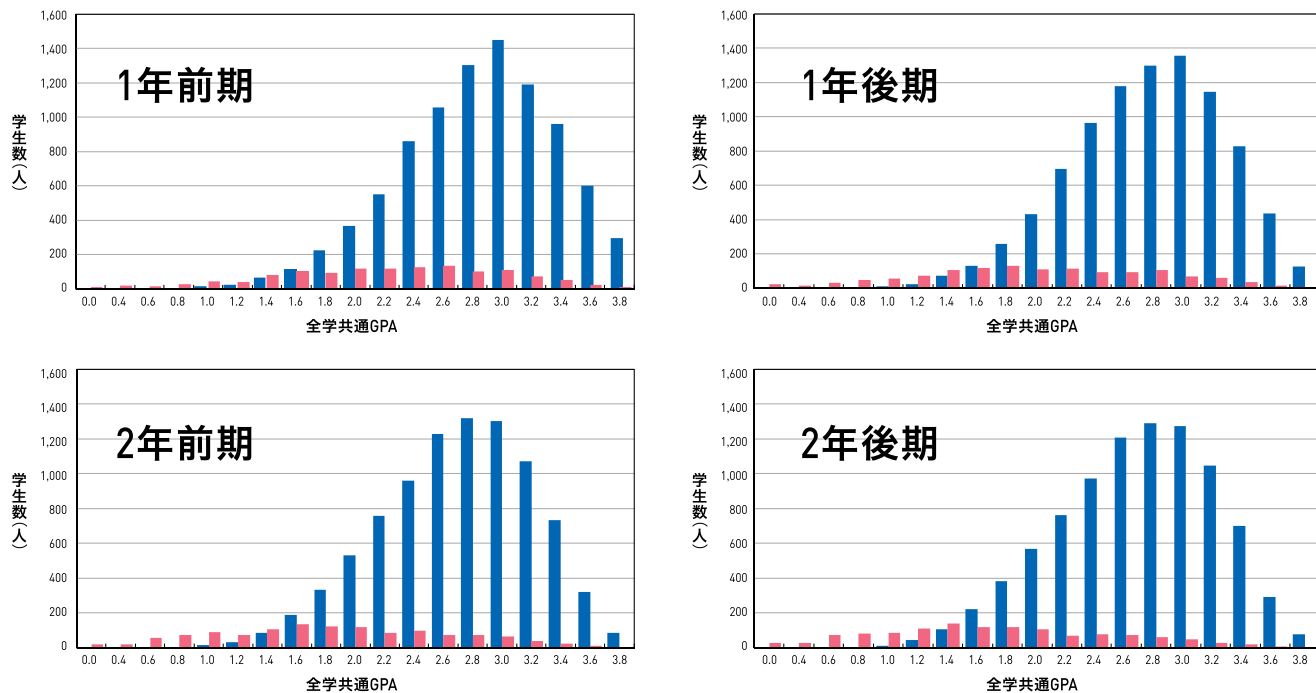
わせた新規的な予測モデルの開発や、そこから
導出された知見の共有)を両輪で行い、日本の

アーリーアラートの先駆的取り組みとして進め
ていきます。

近藤伸彦(2020)「教育／学習における予測モデルの活用」教育システム情報学会誌37(2)、pp.93-105

松田岳士・渡辺雄貴(2017)「教学IR, ラーニング・アナリティクス, 教育工学」日本教育工学会論文誌 41(3)、pp.199-208

4年間で卒業した者の数(青)と4年間で卒業できなかった者の数(赤)



各時点での全学共通GPAと卒業確率

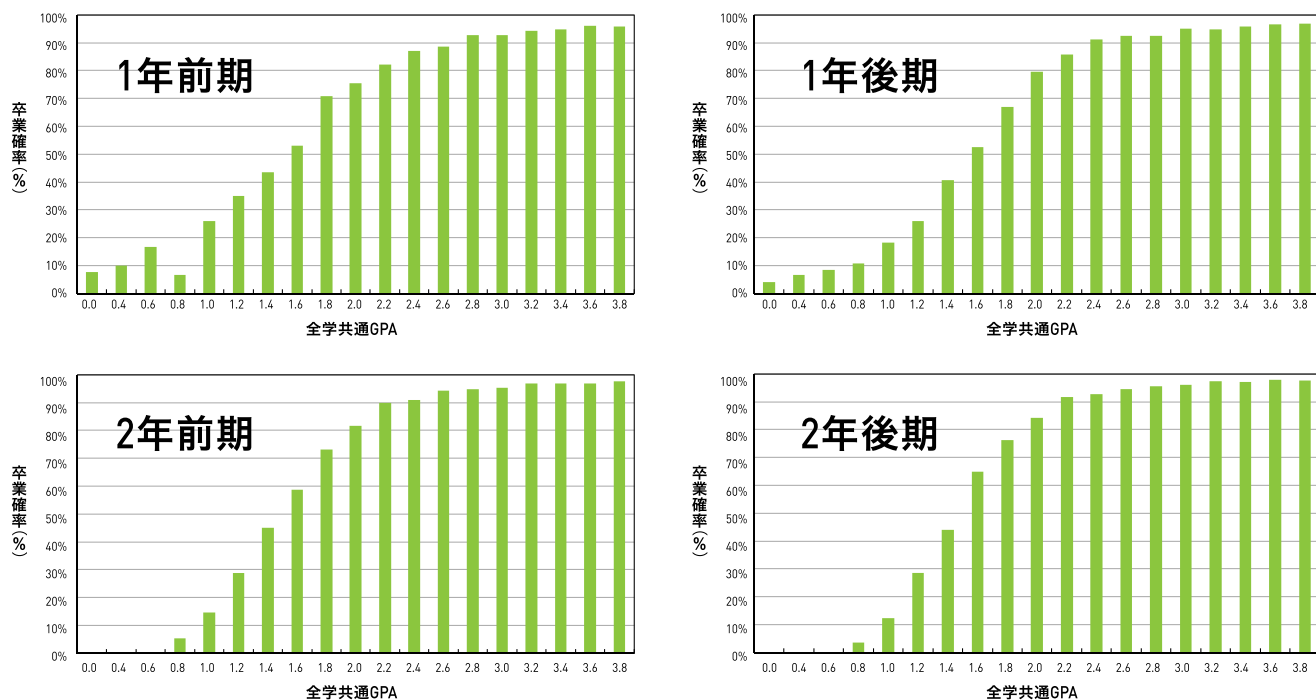


図 卒業予報

「卒業予報」は、国立大学法人愛媛大学の登録商標です(登録6885680)。

医学部医学科「マイルストーン」の策定プロセスとIRツールとしての活用

医学部附属総合医学教育センター長 小林 直人

医学科では全学の方針に基づいて3つのポリシーを策定し※1、カリキュラムの構成を視覚化するカリキュラムマップ(履修系統図)も公表しています※2。しかしながら、平成30年度に受審した医学教育分野独自の認証評価において※3、「学修成果の下位領域のコンピテンシーを定め、その達成を指標とした継続的改良を確実にやっていくべきである。」との指摘を受けました※4。そこで、学修成果(学修目標)である「医学科ディプロマポリシー」の下位に位置する「医学科マイルストーン」を策定し、ディプロマポリシーの項目のそれぞれに学年ごとの到達目標を定め、様々な科目で学んだ成果を振り返って統合できるように工夫しました。「医学科マイルストーン」は令和4年度末に完成し、医学部ウェブサイトで公開されています※2。

マイルストーンとは日本語で一里塚。目標に向かって学生が一步一步前進できるように道筋を示すものです。足掛け3年がかりの策定プロセスでは当初から、学生を含む広い範囲の教育関係者から意見を聞くことを重視しました(図)。医学生によるワークショップを開催して原案への意見を募る他、「ステークホルダー懇談会」(医学生が臨床実習を行う県内の医療機関の代表が主な構成員)や「カリキュラム評価委員会」(医学生、教育の専門家、患者代表や行政も正式な委員として参加)でも議論していただきました。高等教育の専門家の立場

から教育・学生支援機構教育企画室にもコメントをお願いし、いただいたご意見を反映させています。

現在は「医学科マイルストーン」を用いて、学生自身が自らの到達度について自己評価を行っています。令和6年4月に実施した3回生の授業では、個々の学生の自己評価(省察)を元に、学年全体に対してフィードバックを行ないました。また、省察に基づいて今後の学修目標を設定してもらい、次の年度に4回生になった時点で前年に記入したシートを学生に配布しさらなる自己評価ができるように授業を設計しています。また、試行段階を含めて2回行っている4回生の11月段階での学生の自己評価から本学医学生の強みと弱みを分析し、その結果を教授会で報告しました。具体的には、臨床手技のトレーニングを行う4回生前学期開講「診断学実習」の内容や運用の見直しを行う必要性が提言されています。

このように、「医学科マイルストーン」は学生を含む広い範囲の教育関係者との意見交換を経て策定され、学生の自己評価に役立てるだけでなく、IRツールとして教育プログラムの見直しにも活用されています。今後は、個々の学生へのフィードバックを効率的に行う工夫や、全ての学年で「省察⇒目標設定⇒省察」のらせん状のサイクルがうまく回るようにする取組が必要だと考えています。

※1 医学科の3つのポリシー：https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/03/5-1_medical_3policy_2024.pdf

※2 医学科のカリキュラムマップ(履修系統図)と「マイルストーン」：<https://www.m.ehime-u.ac.jp/medical/カリキュラム・シラバス/>

※3 小林直人：医学科における教学IRの組織化～分野別認証評価に備える～、IR News (愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室・刊) 5:3-4, 2018

※4 医学教育の分野別評価：<https://www.m.ehime-u.ac.jp/medical/education/>

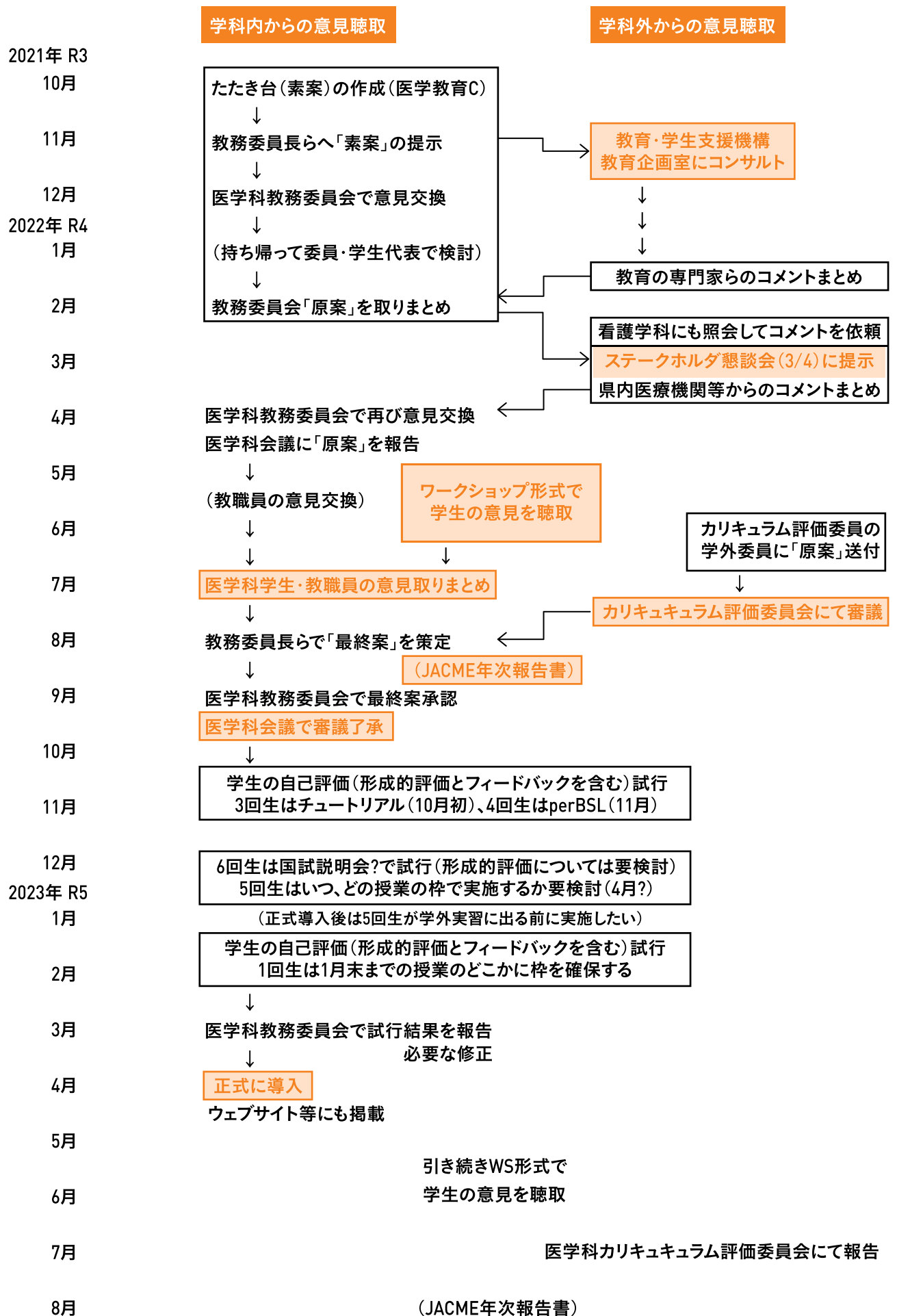


図 愛媛大学医学部医学科「マイルストーン」(学年毎の学修成果目標)策定へのスケジュール(案)

(2021年11月12日作成)

IRにおける問いの類型

教育・学生支援機構教育企画室 上月 翔太

Researchの名前を冠していることから、IRもまた一般的な研究活動と同様、調査研究のための問いであるリサーチ・クエスチョンが重要であるといわれます。どのようなデータを収集するのか、どのような方法で分析するのか、どのように結果や洞察を報告するのかといったIRのさまざまな活動を設計する起点として、問いは位置づけられます。

それではIRにおいてどのような問いの設定が考えられるのでしょうか。表には8つの類型を示しています。これらの類型は比較的シンプルなものから高度なものまでを含めています。中には相互に内容が重なりうるものもありますが、これはIR担当者に期待されている役割に応じやすくするた

めです。予測や対応策に関する高度な問いにアプローチするために、現状の把握などのシンプルな問いからはじめることもあるでしょう。さらにこれらの問いの類型は、IRを活用したいと考える教職員相互のコミュニケーションにおける共通言語ともなるでしょう。IRが単なる調査ではなく、組織における意思決定を支援する機能をもつことも念頭にしています。

これらの類型を意識することで、具体的な問いの設定を行いやすくなるのと考えます。新たな学生アンケートや学生へのヒアリングを企画したり、既存の取り組みを見直したりするときに、これらの類型を参考に、「何のための」活動かを明確にできるとよいでしょう。

表 IRにおける問いの類型とその例

問いの類型	例
現状を把握する問い	「在籍している学生の平均的な授業時間外学習時間は 何時間程度か」
推移を捉える問い	「この5年で授業時間外学習時間は増えているのか、 減っているのか、変わっていないのか」
比較をする問い	「A学部とB学部で授業時間外学習時間に違いがあるのか」
要因を検討する問い	「どのような学生が授業時間外学習時間を 一定程度確保できているのか」
評価や検証のための問い	「授業時間外学習を促進するためのセミナーや 学習支援の取り組みは効果をあげているのか」
予測をする問い	「生成AI技術の普及によって 学生の授業時間外学習時間はどう変化するのだろうか」
目標や方針を定める問い	「自大学の学生にとって適切な授業時間外学習時間は どの程度なのだろうか」
対応策を講じる問い	「授業時間外学習を促進するために大学として 行うべきことには何があるのか」

— 研修等のご案内

「SPODフォーラム2025」

SPODフォーラム2025は、2025年8月27日(水)～29日(金)の日程で、徳島大学常三島キャンパスにて開催を予定しています。
IRに関連するプログラムも多く企画されています。ぜひともご参加ください。

「ぼっちゃんメールリングリスト」

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室が運用するメールリングリストです。
教職員能力開発(FD・SD)に関する情報を、メールリングリスト会員にお届けします。
また、メールリングリスト会員は、教職員能力開発(FD・SD)に関する情報を投稿し、配信することもできます。以下のURLよりぜひご登録ください。



<https://web.opar.ehime-u.ac.jp/maillinglist/>

「愛媛大学FD・SDチャンネル」(YouTube)

愛媛大学教育企画室が関連する各種FD・SDに関する動画を配信します。
IR業務に関連する動画なども公開していますので、チャンネル登録をお願いします。

IR業務関連動画(2025年2月時点)

- ・「大学職員が知っておきたい統計を学ぶメリット」 ・「大学職員が知っておきたい統計の基礎」
- ・「アンケートを理解する」 ・「アンケートを企画する」 ・「調査表を作成する①②」 ・「教育評価の構成要素」



https://www.youtube.com/@aidai_fdsd/videos

IRを教育改善の場面で有効にご活用いただくためにも、ご意見、ご感想、情報等をお寄せください。

IR News 第12号 〈2025年3月発行〉

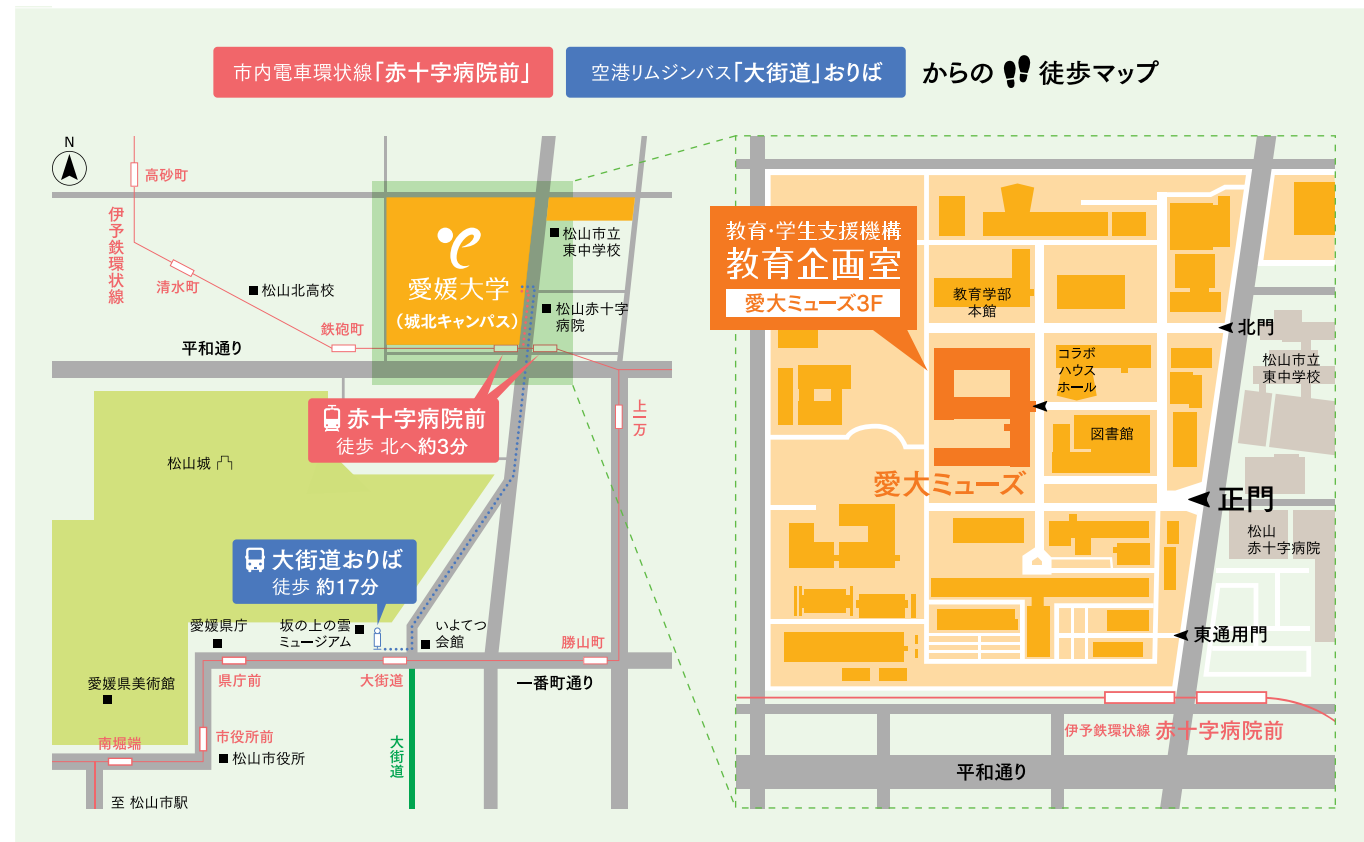
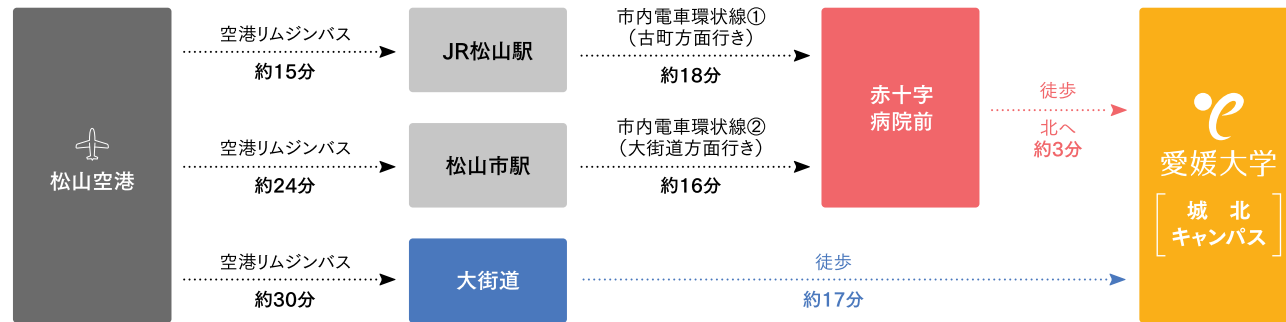
発行：愛媛大学 教育・学生支援機構教育企画室(教職員能力開発拠点)

編集：上月 翔太

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番

TEL 089-927-8922 E-MAIL opar@stu.ehime-u.ac.jp URL <https://web.opar.ehime-u.ac.jp/>

教育企画室（愛媛大学城北キャンパス）へのアクセス



教育企画室 専門的な知見による全学的な教育改善の推進

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室は、2006年の設置以来、愛媛大学の全学的な教育改革、教育の質向上のためのさまざまな取組を進めてきました。また、四国地区能力開発ネットワーク（SPOD）に関する事業の運営のほか、2010年からは文部科学省より教育関係共同利用拠点としての認定を継続して受け、全国の高等教育の発展に貢献しています。



取組

1 全学的な教育企画



教育に関する全学的な新たな取組について、各学部・研究科・学環や関連部署と連携しながら推進しています。

教育コーディネーター研修会

各学部・研究科・学環における教育の責任者である教育コーディネーターを対象とした研修会です。本学の教育改革の方向性を全学で共有し、所属を越えてそれぞれの知見を提供し合う機会となります。毎年度、全学的かつ重要な教育課題となるテーマを設定し、複数回実施しています。

2 全学の教育に関する調査

教育に関する課題の発見、学習状況の把握などを目的とした各種調査を実施しています。学生や卒業生などを対象にした調査以外にも、本学の学生の就職先を対象とした調査も行っています。調査結果についてはニュースレター「IRニュース」や「データから考える愛大授業改善」ポスター、「教学IRレポート」などを通じて広く発信しています。



3 教職員の能力開発

本学に所属する教職員を対象とした各種研修等を実施しています。教員には「テニユア教員育成制度」にかかわる教育能力向上のための各種プログラムを中心に提供しています。職員にも本学人事課やSPODとも連携し、業務能力向上のためのプログラムを提供しています。

教員向けFDプログラム

FDとは、授業の改善、カリキュラムの改善、教育・学生支援体制の整備・改革への組織的な取組の総称です。教育企画室では、FDプログラムによって、教員の能力開発を行っています。

授業デザインワークショップ

主に新任教員を対象とした授業の設計、実施、評価の基本を学習する2日間のワークショップです。講義やワークに加え、最後に模擬授業を実施します。このワークショップで授業を行うための基本を一通り身につけることができます。

ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ

教育の理念や方法をまとめた文書であるティーチング・ポートフォリオを集中的に作成するワークショップです。メンターとの個人面談を行いつつ、教育に関する省察を深め、今後の教員としてのあり方を考える機会となります。

体制

高等教育に関する専門的な知見と経験を兼ね備えた専任教員のほか、大学教育にかかわる幅広い課題に対応すべく、認定研修講師、プロジェクトフェローといった学内外の協力体制を充実させています。

〈認定研修講師〉

教育企画室主催または四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）主催の教職員能力開発研修を行う厳選された講師

〈プロジェクトフェロー〉

教育企画室が行う教職員能力開発にかかわる研修の企画、実施等に参画する本学教職員以外の有識者

4 各学部等への支援

各学部等における教育の充実や改善のための支援を提供しています。各学部等のカリキュラムの助言を行ったり、所属する学生のカリキュラムへの要望をヒアリングする「学生モニター会議」の実施支援などを行っています。

5 四国地区教職員能力開発ネットワーク（SPOD）に関する事業

四国地区の大学・高等専門学校から構成されているSPODに関する事業を代表校として運営しています。



SPODフォーラム

SPODが8月下旬ごろに主催する大きなイベントです。3日間の日程で、連日、FD・SDに関するさまざまな研修プログラムが行われます。その他、ポスターセッションやシンポジウム、情報交換会なども企画されています。全国から参加者が集まり、ネットワーク形成の機会にもなります。

職員向けSDプログラム

SDとは、執行部を含む全教職員がキャリアの各段階で能力を高めるための組織的な取組の総称です。教育企画室では、主にSPODの事業としてSDプログラムを提供しています。採用直後からマネジメントを担う段階までに対応するレベル別のプログラムのほか、今後の所属組織を担う人材を育成する「次世代リーダーゼミナール」といった1年間にわたるプログラムも実施しています。

6 教職員能力開発拠点事業

教育企画室はその活動が評価され、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点（拠点名称：教職員能力開発拠点）として認定されています。全国の大学等の教職員を対象に、大学教育の充実や業務改善のための各種研修プログラムを提供しています。

7 教材の開発

教職員が各自の興味関心に応じて学習するための各種教材を精力的に開発しています。大学教育に関するさまざまなテーマを幅広く扱う出版物や動画を提供しています。

教育企画室スタッフによる出版物



大学教育の国際化



大学の学習支援 Q&A



愛媛大学FD・SDチャンネル



8 「ぼっちゃんメーリングリスト」

高等教育における教職員能力開発に関する情報の流通を促進するため、ぼっちゃんメーリングリストを運営しています。メーリングリスト会員は関連情報を受け取るだけでなく、情報を他の会員に向けて配信することもできます。



日本システム技術株式会社 社会課題解決への取り組み

日本システム技術株式会社



未来を、仕掛ける。

産官学連携による 自治体課題解決をめざした取り組み（社会貢献）

メディカルビッグデータを活用した 大阪公立大学との共同研究「～鉄道新駅開業による医療費削減効果について」

公共交通機関政策

医療費削減

< 共創内容 >

JR 総持寺駅（大阪府茨木市）を事例に、**鉄道新駅開業による医療費削減効果を、当社メディカルビッグデータ「REZULT」を活用し分析**しました。その結果、JR 総持寺駅の近隣エリアにおいて、新駅開業後の4 年間における1 人あたり**累積医療費支出が、99,257 円（95%信頼区間（※1）は 62,119 円～136,194 円）ほど、有意に減少**していたことを推計しました。

人口減少が進む日本では、公共交通機関の鉄道駅を中心に都市を再編する「コンパクト・プラス・ネットワーク」政策が進んでいます。この**公共交通機関を中心とした都市政策の中で、鉄道新駅開業の効果**といたしましては、不動産価値向上や近隣住民の生活行動を変容させる効果も急増する医療費支出の抑制という観点の検証も進めて参ります。



総合知を結集した都市シンクタンク機能を担う大阪公立大学は、証拠に基づく政策立案（EBPM）の観点から、まちづくりに対する社会的インパクト評価手法の開発を進めています。

本研究は、少子高齢化に伴う人口減少を迎えた大阪において、医療費支出という観点から、まちづくりの社会的インパクトを評価することを可能にした、重要な成果です。



加登 遼講師

※メディカルビッグデータ「REZULT」を活用した大阪公立大学との共同研究成果 ～鉄道新駅開業による医療費削減効果について～（IR：2024年4月24日配信より）

産官学連携による 自治体課題解決をめざした取り組み（社会貢献）

日本システム技術株式会社×大阪大学先導的学際研究機構 「メディカルビッグデータを活用した共創活動推進」に関する連携協定締結

地域課題解決に
向けた取り組み

産官学連携による
都市づくり

< 共創内容 >

本協定締結により、「住民と育む未来型知的インフラ創造部門」における若手研究者の研究ソースの選択肢を増やし、**都市インフラ整備・方策開発などの取り組み強化を支援**します。また、関連するアカデミアや自治体、他参画企業などとも連携した研究プロジェクトを推進していくことで、**最新技術による地域インフラ事業の社会実装を確実に実現し、社会貢献**を目指します。

※日本システム技術株式会社×大阪大学先導的学際研究機構「メディカルビッグデータを活用した共創活動推進」に関する連携協定締結のお知らせ
(IR：2024年6月4日配信より)

大阪大学「住民と育む未来型知的インフラ創造拠点」
(COI-NEXT採択)

「住民と育む未来型知的インフラ創造拠点」は現時点で、9大学、8自治体、28企業が参画しており、大阪府を中心にリアルな社会課題に向き合い、その解決策をモデルケースとして国内外に展開することを目標としております。



日本システム技術技術「未来共創L a b」

メディカルビッグデータ「REZULT」活用や伴走型による新規商材開発を通し、他企業やアカデミア、自治体との連携を強め共創DXを推進している組織となります。JASTのデータと企業価値を高め、お客様の課題を解決するための可能性を広げるべく、今後も取り組みを進めております。

保険事業を通じた、自治体被保険者の健康増進支援

神戸市様への「疾病リスク予測AIを用いた勧奨通知サービス提供」

高精度疾病リスク予測AIを用いた通知サービス

<疾病リスク予測AI>

当社保有のメディカルビッグデータREZULTを用いて、健診受診から5年後の生活習慣病発症リスクを予測する機械学習モデルの実用を神戸市様「生活習慣病重症化予防の医療機関受診勧奨に関する業務」にて開始しました。

従来のリスク判定モデルでは実現できなかった、個人一人ひとり（身長・体重・年齢・特定健診結果）の実情を反映した、より精度の高いモデルとなっています。これにより、個人ごとの将来の疾病リスクを数値化することができ、健康意識を向上させ、医療機関や特定健診受診といった行動変容を促すことが可能となります。現状は、生活習慣病を中心に10疾病に対応しています。

従来の勧奨通知サービスへの生成AIモデル搭載事例となります。



神戸市様「通知書イメージ」

※神戸市様への疾病リスク予測AIを用いた勧奨通知サービス提供のお知らせ（IR：2024年4月16日配信より）

地域発展のためのアルムナイネットワーク構築支援（社会貢献）

卒業生と大学、企業が繋がるスモールコミュニティ「ALUPA」

「知的・人的資源を活用し、地域の発展に寄与すること」を目的とした包括連携協定の締結

< 共創内容 >

某大学、短期大学の学長先生より、地方創生への取り組みとして、学生が大学を卒業後、大学と卒業生（アルムナイ）との関係が途絶えてしまうこと、地元企業と大学が繋がる仕組みがなく、卒業生の学び直しや再就職先企業とのキャリアマッチングなどサービスを提供できず、地域の発展に貢献できていない課題を教えてくださいました。

当社は当該課題の解決に向けて、**卒業生と大学、企業が繋がるスモールコミュニティを構築できる卒業生向けの新サービス「ALUPA」をリリース**し、同様の課題を抱えている大学様へ地域発展のためのアルムナイネットワーク構築の支援を開始しました。



「タイムライン」



「マイページ」

卒業生サービス「ALUPA」

Alumni（アルムナイ）× Path（パス）
卒業生の「アルムナイ」と、道筋・生き方の「パス」の組み合わせ
「生き方の可能性がひろがる、新しい居場所」をコンセプトに、
2024年6月に当社が新しくリリースする卒業生向けサービスです。

※大学向けアルムナイサービス『ALUPA（アルパ）』
提供開始に関するお知らせ（IR：2024年8月20日配信より）

Z世代学生向け新サービス開発における協業（若手企業家支援）

Z世代学生に向けた AI キャリアタイプ診断アプリ「MiraThin」

< 共創内容 >

当社は、**社会の変化に即座に順応する Z 世代の価値観**を理解し、「日本の若者に“選択肢”を示す。」というビジョンを掲げる、やるかやらんか社に賛同、Z 世代の大学生が本当に求めているサービスを提供したいという想いが合致し、2023年度に**Z 世代向けのマーケットリサーチを実施**しました。

その結果、Z世代の学生は大学を卒業した後、**どのようなキャリアを歩めばいいのか、自分にはどのような仕事に向いているのか、を悩んでいるという課題**がある事が分かりました。

両社で協業開発した「MiraThin」は、AIが出す質問に答えることで自動診断し、15のキャリアタイプと、自身の志望するキャリアを記述式で入力し、その情報をもとに**AIが今後のキャリアの歩むべき方向性を助言する、新しい進路選択を応援するAI問診サービス**です。



「Topページ」



「診断結果」

近畿大学 学生起業家「やるかやらんか」

2022 年 4 月設立。『日本の若者に"選択肢"を示す』をビジョンに掲げ、主に飲食・クリエイティブ・イベント事業を中心に事業を展開しています。メンバー全員が現役大学生、大学院生であり、手段に囚われることなく"世界一のビジョナリーカンパニー"を目指し、日々活動しています。

※日本システム技術×近畿大学学生起業家「やるかやらんか」
Z 世代学生に向けた AI キャリアタイプ診断アプリ「MiraThin」
クローズドβ版を公開（IR：2024年3月13日配信より）



未来を、仕掛ける。

日本システム技術株式会社

<https://www.jast.jp/>